

平成 19 年 度

# 財 務 諸 表

自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 20 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1 . 貸借対照表 . . . . .	1
2 . 損益計算書 . . . . .	2
3 . キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	3
4 . 利益の処分に関する書類 . . . . .	4
5 . 行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	5
6 . 注記事項 . . . . .	6
7 . 附属明細書 . . . . .	11

貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,552,467,215	
未収入金		5,035,344,247	
たな卸資産		37,584,601	
前渡金		20,527,901	
前払費用		385,553,525	
未収収益		7,148,092	
短期貸付金		300,000,000	
為替予約		324,605,648	
その他の流動資産		28,251,639	
貸倒引当金		453,191	
流動資産合計			9,691,029,677
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,033,716,689		
減価償却累計額	2,608,997,783		
減損損失累計額	643,430,240	14,781,288,666	
構築物	204,695,610		
減価償却累計額	62,880,872	141,814,738	
車両運搬具	450,865,647		
減価償却累計額	232,640,026	218,225,621	
工具器具備品	2,057,220,024		
減価償却累計額	1,076,733,511	980,486,513	
土地		30,638,302,100	
有形固定資産合計		46,760,117,638	
2 無形固定資産			
商標権		4,208,544	
ソフトウェア		34,033,827	
電話加入権		1,944,000	
無形固定資産合計		40,186,371	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		12,792,445,564	
長期貸付金		1,750,000,000	
敷金・保証金		20,840,522,672	
投資その他の資産合計		35,382,968,236	
固定資産合計			82,183,272,245
資産合計			91,874,301,922
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		793,519,100	
預り補助金等		143,800,808	
預り寄附金		32,000,000	
未払金		4,042,671,900	
前受金		137,950,987	
預り金		1,659,913,437	
前受収益		186,622,027	
流動負債合計			6,996,478,259
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,050,509,815		
資産見返補助金	989,824,234	2,040,334,049	
長期末払金		60,009,610	
固定負債合計			2,100,343,659
負債合計			9,096,821,918
純資産の部			
資本金			
政府出資金		83,590,395,050	
資本金合計			83,590,395,050
資本剰余金			
資本剰余金		695,643,550	
損益外減価償却累計額( )		2,454,352,259	
損益外減損損失累計額( )		3,472,400	
資本剰余金合計			1,762,181,109
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		508,481,911	
当期末処分利益		116,178,504	
(うち当期総利益)		(116,178,504)	
利益剰余金合計			624,660,415
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		324,605,648	
評価・換算差額合計			324,605,648
純資産合計			82,777,480,004
負債純資産合計			91,874,301,922

**損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
役員報酬	66,780,437		
給与諸手当	12,564,010,457		
退職金	1,242,358,529		
法定福利費	1,436,745,473		
業務委託費	10,079,863,037		
通信費	530,066,963		
旅費交通費	2,626,809,659		
消耗品・備品費	180,299,717		
賃借料	3,034,426,383		
情報収集費	980,983,674		
減価償却費	393,700,311		
貸倒引当金繰入	332,461		
その他	<u>2,885,617,592</u>	36,021,994,693	
一般管理費			
役員報酬	74,621,057		
給与諸手当	800,961,956		
退職金	149,371,350		
法定福利費	126,952,836		
業務委託費	366,009,240		
通信費	19,021,817		
旅費交通費	66,762,446		
消耗品・備品費	10,137,135		
賃借料	112,920,040		
減価償却費	47,977,481		
その他	<u>208,043,271</u>	1,982,778,629	
財務費用			
支払利息	11,057,561		
為替差損	<u>89,807,203</u>	100,864,764	
雑損			<u>8,712,909</u>
経常費用合計			<u>38,114,350,995</u>
経常収益			
運営費交付金収益		23,296,082,108	
業務収入		3,471,647,967	
受託収入			
政府受託収入	6,989,662,988		
その他受託収入	<u>676,715,662</u>	7,666,378,650	
補助金等収益		2,864,010,806	
寄附金収益		15,947,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	155,560,636		
資産見返補助金等戻入	<u>107,843,006</u>	263,403,642	
財務収益			
受取利息	<u>214,675,865</u>	214,675,865	
雑益		<u>153,744,007</u>	
経常収益合計			<u>37,945,890,045</u>
経常損失			168,460,950
臨時損失			
固定資産除却損		23,513,591	
固定資産売却損		62,215,334	
減損損失		<u>27,026,830</u>	<u>112,755,755</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>10,757,882</u>	<u>10,757,882</u>
当期純損失			270,458,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額			386,637,327
当期総利益			<u><u>116,178,504</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(単位 :円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	21,089,169,813
人件費支出	16,682,133,822
その他の業務支出	758,563,465
運営費交付金収入	24,408,171,000
業務収入	3,580,494,093
受託収入	6,912,260,033
補助金等収入	4,087,378,750
補助金等の精算による返還金の支出	73,197,494
寄附金収入	47,947,000
小計	433,186,282
利息の受取額	227,144,332
利息の支払額	11,057,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	649,273,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,399,995,440
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	299,014,843
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	107,038,816
定期預金の預入による支出	2,046,000,000
定期預金の払戻による収入	5,048,000,000
貸付金の回収による収入	700,000,000
敷金・保証金の差入による支出	75,482,595
敷金・保証金の返還による収入	189,771,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,317,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	195,602,318
政府出資の払戻による支出	4,754,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,949,602,318
資金に係る換算差額	63,337,644
資金増加額	3,139,349,519
資金期首残高	6,663,744,134
資金期末残高	3,524,394,615

### 利益の処分に関する書類

		(単位 :円)
当期末処分利益		116,178,504
当期総利益	116,178,504	
利益処分額		
積立金	<u>116,178,504</u>	<u>116,178,504</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	36,021,994,693		
一般管理費	1,982,778,629		
財務費用	100,864,764		
雑損	8,712,909		
臨時損失	<u>112,755,755</u>	38,227,106,750	
(2) (控除)自己収入等			
業務収入	3,471,647,967		
受託収入	7,666,378,650		
寄附金収益	15,947,000		
財務収益	214,675,865		
雑益	153,744,007		
臨時利益	<u>10,757,882</u>	<u>11,533,151,371</u>	
業務費用合計			26,693,955,379
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		587,361,477	
損益外固定資産除売却差額		<u>15,357,034</u>	572,004,443
引当外賞与見積額			18,794,227
引当外退職給付増加見積額			1,798,392,408
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		5,187,544	
政府出資等の機会費用		<u>1,076,875,652</u>	<u>1,082,063,196</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>30,127,621,199</u></u>

## 【注 記 事 項】

### (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 4 6 年
構築物	3 ～ 3 6 年
車両運搬具	2 ～ 6 年
工具器具備品	2 ～ 1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 6）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券



償却原価法（定額法）を採用しております。

## 6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

### （１）出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

### （２）貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

## 7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8．ヘッジ会計の方法

### （１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### （２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

### （３）ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### （４）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### （１）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

### （２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

## 10．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 12. 会計方針の変更

### (1) 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

### (2) 引当外賞与見積額の計上方法

「行政サービス実施コスト計算書関係」に記載のとおりであります。

### (3) 引当外退職給付増加見積額の計上方法

「行政サービス実施コスト計算書関係」に記載のとおりであります。

### (貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	683,476,325 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	20,996,743,983 円

### (損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、335,262 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 115,843,242 円であります。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,552,467,215 円
うち定期預金	28,072,600 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	3,524,394,615 円

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

#### 1. 引当外賞与見積額の計上方法

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 18,794,227 円減少しております

#### 2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

##### (1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年

度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが100,800,445円増加しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが426,677,383円増加しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内 臨時損失	当期損益外減損 損失累計額
事務所	建物	大阪府泉佐野市	86,526,830円	27,026,830円	-

建物については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

(2) 減損の損失に至った経緯

事務所については、年度計画において決定された処分が計画通り実行に至らなかったため減損を認識しております。

## 2. 減損の兆候

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	千葉県流山市	13,908,420 円	職員住宅の使用状況が 50% を下回っているため。
	建物	大阪府吹田市	4,874,630 円	職員住宅の使用状況が 50% を下回っているため。
	建物	東京都杉並区	2,315,656 円	職員住宅の使用状況が 50% を下回っているため。

### (2) 減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため減損の認識には至りませんでした。

### (重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	1,269,602,440	16,371,572	50,211,490	1,235,762,522	275,751,953	63,776,054	-	-	960,010,569	
構築物	14,560,107	346,500	-	14,906,607	3,434,047	815,388	-	-	11,472,560	
車両運搬具	346,117,924	78,088,404	12,546,526	411,659,802	208,669,091	34,098,205	-	-	202,990,711	
工具器具備品	1,874,152,331	341,955,806	241,882,094	1,974,226,043	1,039,044,842	335,936,551	-	-	935,181,201	
計	3,504,432,802	436,762,282	304,640,110	3,636,554,974	1,526,899,933	434,626,198	-	-	2,109,655,041	
建物	16,976,654,167	-	178,700,000	16,797,954,167	2,333,245,830	562,206,561	643,430,240	27,026,830	13,821,278,097	
構築物	189,789,003	-	-	189,789,003	59,446,825	13,210,554	-	-	130,342,178	
車両運搬具	39,779,570	-	573,725	39,205,845	23,970,935	5,880,873	-	-	15,234,910	
工具器具備品	86,489,147	-	3,495,166	82,993,981	37,688,669	6,063,489	-	-	45,305,312	
計	17,292,711,887	-	182,768,891	17,109,942,996	2,454,352,259	587,361,477	643,430,240	27,026,830	14,012,160,497	
非償却資産										
土地	30,643,402,100	-	5,100,000	30,638,302,100	-	-	-	-	30,638,302,100	
計	30,643,402,100	-	5,100,000	30,638,302,100	-	-	-	-	30,638,302,100	
有形固定資産合計	18,246,256,607	16,371,572	228,911,490	18,033,716,689	2,608,997,783	625,982,615	643,430,240	27,026,830	14,781,288,666	
構築物	204,349,110	346,500	-	204,695,610	62,880,872	14,025,942	-	-	141,814,738	
車両運搬具	385,897,494	78,088,404	13,120,251	450,865,647	232,640,026	39,979,078	-	-	218,225,621	
工具器具備品	1,960,641,478	341,955,806	245,377,260	2,057,220,024	1,076,733,511	342,000,040	-	-	980,486,513	
土地	30,643,402,100	-	5,100,000	30,638,302,100	-	-	-	-	30,638,302,100	
計	51,440,546,789	436,762,282	492,509,001	51,384,800,070	3,981,252,192	1,021,987,675	643,430,240	27,026,830	46,760,117,638	

無形固定資産	商標権	5,236,090	-	-	5,236,090	1,027,546	552,029	-	-	-	4,208,544
	ソフトウェア	28,983,965	25,361,125	-	54,345,090	20,311,263	6,499,565	-	-	-	34,033,827
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	4,750,400	-	-	1,944,000
	計	40,914,455	25,361,125	-	66,275,580	21,338,809	7,051,594	4,750,400	-	-	40,186,371
投資その他の資産	投資有価証券	10,399,842,337	2,399,995,440	7,392,213	12,792,445,564	-	-	-	-	-	12,792,445,564
	長期貸付金	2,050,000,000	-	300,000,000	1,750,000,000	-	-	-	-	-	1,750,000,000
	敷金・保証金	20,979,887,553	76,719,037	216,083,918	20,840,522,672	-	-	-	-	-	20,840,522,672
	計	33,429,729,890	2,476,714,477	523,476,131	35,382,968,236	-	-	-	-	-	35,382,968,236

(注) 1. 「投資その他の資産」の「長期貸付金」の「当期減少額」は、「一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	32,219,144	80,146,851	-	67,239,460	17,328,261	27,798,274	
貯蔵品	10,474,180	16,968,726	-	16,739,162	917,417	9,786,327	
計	42,693,324	97,115,577	-	83,978,622	18,245,678	37,584,601	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

## 3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券  
該当する事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(285回)	10,399,927,400	10,337,900,000	10,393,632,792	-	
利付国債(288回)	2,399,995,440	2,370,600,000	2,398,812,772	-		
計	12,799,922,840	12,708,500,000	12,792,445,564	-		
貸借対照表 計上額合計				12,792,445,564		

## 4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
その他の長期貸付金							
(財)海外貿易開発協会	2,050,000,000	-	-	-	300,000,000	1,750,000,000	
計	2,050,000,000	-	-	-	300,000,000	1,750,000,000	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。



## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	4,424,636,199	610,708,048	5,035,344,247	514,345	61,154	453,191	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	4,424,636,199	610,708,048	5,035,344,247	514,345	61,154	453,191	
短期貸付金							
一般債権	700,000,000	400,000,000	300,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	700,000,000	400,000,000	300,000,000	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	2,050,000,000	300,000,000	1,750,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	2,050,000,000	300,000,000	1,750,000,000	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	20,979,887,553	139,364,881	20,840,522,672	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	20,979,887,553	139,364,881	20,840,522,672	-	-	-	
合計	28,154,523,752	228,656,833	27,925,866,919	514,345	61,154	453,191	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	88,344,395,050	-	4,754,000,000	83,590,395,050	
計	88,344,395,050	-	4,754,000,000	83,590,395,050	
資本剰余金					
運営費交付金	56,777,999	71,298,186	10,536,810	117,539,375	
損益外固定資産除売却差額	582,151,766	-	4,047,591	578,104,175	
計	638,929,765	71,298,186	14,584,401	695,643,550	
損益外減価償却累計額	1,886,395,407	587,361,477	19,404,625	2,454,352,259	
損益外減損損失累計額	3,472,400	-	-	3,472,400	
差引計	1,250,938,042	516,063,291	4,820,224	1,762,181,109	

## 7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	895,119,238	386,637,327	508,481,911	
通則法44条1項積立金	1,136,449,446	-	1,136,449,446	-	

## 8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 18 年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
平成 19 年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	8,015,932,000	7,490,073,594	116,633,851	18,435,253	7,625,142,698	390,789,302
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	16,392,239,000	15,806,008,514	135,175,299	48,325,389	15,989,509,202	402,729,798
合計	-	24,408,171,000	23,296,082,108	251,809,150	66,760,642	23,614,651,900	793,519,100

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 19 年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	7,490,073,594
		資産見返運営費交付金	116,633,851
		資本剰余金	18,435,253
		計	7,625,142,698
会計基準第 80 第 3 項による振替額		-	
合計		7,625,142,698	

- (成果進行基準を採用した業務は無い)

- (期間進行基準を採用した業務は無い)

費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,490,073,594 円  
(業務費：7,402,052,309 円、一般管理費：79,425,097 円、  
その他：8,596,188 円)  
イ) リース債務の減少に係る計上額：53,043,253 円  
ウ) 固定資産の取得額：135,069,104 円  
(建物：7,132,849 円、車両運搬具：53,638,272 円、工具器具  
備品：55,862,730 円、敷金・保証金：18,435,253 円)

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,806,008,514	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,806,008,514 円 (業務費：14,213,053,701 円、一般管理費：1,590,493,440 円、その他：2,461,373 円) イ) リース債務の減少に係る計上額：135,684,497 円 ウ) 固定資産の取得額：183,500,688 円 (建物：6,453,963 円、車両運搬具：24,450,132 円、工具器具備品：90,915,204 円、ソフトウェア：13,356,000 円、敷金・保証金：48,325,389 円)
		資産見返運営費交付金	135,175,299	
資本剰余金		48,325,389		
計		15,989,509,202		
会計基準第 80 第 3 項による振替額		-		
合計		15,989,509,202		
総合計		23,614,651,900		

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成19年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	390,789,302	運営費交付金債務残高の発生理由は、当初19年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により20年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。20年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、20年度において収益化する予定である。
		計	390,789,302	
平成19年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	402,729,798	運営費交付金債務残高の発生理由は、当初19年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により20年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。20年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、20年度において収益化する予定である。
		計	402,729,798	
合計		793,519,100		

## 9. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	収益計上	
中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費)	2,178,945,346	-	2,710,722	-	-	2,176,234,624	
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費補助金(平成18年度)	104,537,619	-	-	-	-	104,537,619	
廃棄物処理等科学技術研究費補助金	527,468	-	-	-	-	527,468	
総合食料対策事業関係補助金	13,323,000	-	-	-	-	13,323,000	
日本貿易振興機構事業運営補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
計	2,302,333,433	-	2,710,722	-	-	2,299,622,711	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	139,721	8	28,935	5
職員	(27,927)	(17)	(-)	(-)
	13,337,044	1,632	1,362,794	65
合計	(29,607)	(18)	(-)	(-)
	13,476,766	1,640	1,391,729	70

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。  
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。  
3. 非常勤については、外数として( )で記載しております。

## 11. セグメント情報

(単位：円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	31,521,267,336	4,609,206,525	36,130,473,861	1,983,877,134	38,114,350,995
内訳					
事業費	31,423,799,313	4,598,195,380	36,021,994,693	-	36,021,994,693
一般管理費	-	-	-	1,982,778,629	1,982,778,629
その他	97,468,023	11,011,145	108,479,168	1,098,505	109,577,673
事業収益	31,636,664,660	4,585,508,524	36,222,173,184	1,723,716,861	37,945,890,045
内訳					
運営費交付金収益	18,067,721,180	3,557,690,609	21,625,411,789	1,670,670,319	23,296,082,108
業務収入	3,374,923,356	96,724,611	3,471,647,967	-	3,471,647,967
受託収入	7,633,823,816	32,554,834	7,666,378,650	-	7,666,378,650
補助金等収益	2,299,095,243	564,915,563	2,864,010,806	-	2,864,010,806
寄附金収益	15,947,000	-	15,947,000	-	15,947,000
その他	245,154,065	333,622,907	578,776,972	53,046,542	631,823,514

事業損益	115,397,324	23,698,001	91,699,323	260,160,273	168,460,950
総資産	55,551,138,272	22,013,708,144	77,564,846,416	14,309,455,506	91,874,301,922
内訳					
流動資産	6,055,273,449	83,361,613	6,138,635,062	3,552,394,615	9,691,029,677
固定資産	49,495,864,823	21,930,346,531	71,426,211,354	10,757,060,891	82,183,272,245

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。

2. 各区分の事業内容

「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動

「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は 1,983,877,134 円であり、その主なものは、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は 14,309,455,506 円であり、その主なものは東京本部管理部門にかかる資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	225,793,026	15,837,404	1,167,931,229
開発途上国経済研究活動業務	297,607,972	704,731	494,280,388
法人共通	63,960,479	2,252,092	136,180,791

## 12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

#### 現金及び預金

(単位：円)

区分	金額
現金	
国内	1,162,968
海外	19,842,677
計	21,005,645
預金	
東京本部	2,060,109,690
大阪本部	32,657,424
アジア経済研究所	22,294,699
貿易情報センター	150,088,718
海外事務所	1,266,311,039
計	3,531,461,570
合計	3,552,467,215

#### 敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
敷金	
国内事務所借上敷金	121,304,232
職員住宅借上敷金	17,280,800
計	138,585,032

保証金	
コンテンツ産業国際展開支援預託金	10,000,000,000
国内事務所借上保証金	8,824,996,388
F A Z 支援センター設置保証金	1,630,805,000
その他	246,136,252
計	20,701,937,640
合計	20,840,522,672

(2) 負債  
未払金

(単位：円)

相手先	金額
(株)大広	564,556,306
伊藤忠商事(株)	126,326,269
日本交通技術(株)	102,890,204
西日本技術開発(株)	84,591,323
日本工営(株)	81,669,806
その他	3,082,637,992
計	4,042,671,900

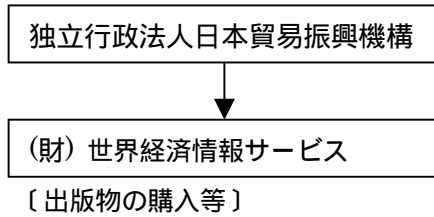
(3) 費用及び収益の明細  
該当する項目はありません。

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成20年1月31日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
(財)世界経済情報サービス	<p>世界経済情報の収集、処理、普及等を通じて内外経済の交流を促進し、もって貿易の振興と経済協力の推進に貢献することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>1) 世界経済情報等の組織的な収集、蓄積 2) 世界経済情報等の加工、分析 3) 前2号の成果の提供 4) 前各号のシステム及び手法に関する調査研究 5) 世界経済情報等に関する懇談会、講演会等の開催 6) 世界経済情報等に関する研修、教育 7) 世界経済情報等に関する出版物の刊行 8) 関連諸機関との連絡、提携 9) 事業実施に必要な施設の設置、運営 10) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 黒田 眞 副理事長 西澤 正敏 寺島 実郎 専務理事 水吉 徹夫* 理事 榎元 宏明 横川 浩 開発 光治 鰐淵 信一 監事 三好 正也 大石 新太郎</p>

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
145,745,957	5,465,614	140,280,343	231,099,113	116,548,703	52,050,282	62,500,128	85,353,156	118,777,124	33,423,968

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益				G	
-	-	-	2,555,095	2,555,095	297,595,325	295,040,230	328,464,198

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)世界経済情報サービス	379,444,147	50,979,949	328,464,198	1,011,256,052	1,091,732,723	80,476,671

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち日本貿易振興機構の収入	割合
				科目	金額			
(財)世界経済情報サービス	-	-	-	未払金	94,080	131,202,449	57,413,100	43.7%

(注)平成20年1月31日に解散しております。